

様式B 記入例

給与所得者用

給与（見込）証明書

年 月 日

神奈川県知事 殿

勤務先で作成した場合は押印をしてください。

事業主(雇主)住所
事業主(雇主)名

印

次のとおり証明します。

氏名	神奈川 育夫	職務内容	〇〇職
----	--------	------	-----

急変までの実績額及び急変後の見込額を記載してください。

(単位:円)

年	給与等	急変月 ※家計が急変した月に○	総支給額	交通費等非課税額
		1月支給		180,000
	2月支給		180,000	5,000
	3月支給		180,000	5,000
	4月支給		180,000	5,000
	5月支給	○	120,000	5,000
	6月支給		120,000	5,000
	7月支給		125,000	5,000
	8月支給			
	9月支給			
	10月支給			
	11月支給			
	12月支給			
賞与等	6月支給	実績・見込	80,000	
	12月支給	実績・見込	0	

※ 日給(時給)の場合は、「総支給額」にその月の支給合計額を記載してください
 ※ 賞与等が支給見込で金額が確定していない場合は、未記入もしくは0と記載してください

総支給額から交通費等非課税額の各月の合計額を記載してください。
 $(180,000 - 5,000) \times 4 = 700,000$
 $(120,000 - 5,000) \times 2 = 230,000$
 $(125,000 - 5,000) \times 1 = 120,000$

(A) 給与等合計 (通勤手当除く)	年 1,050,000
(B) 給与月額平均 (通勤手当除く)	(A) の平均 150,000
(C) 年額換算	(B) $\times 12$ 1,800,000
(D) 賞与等合計 (通勤手当除く)	80,000

合計 $1,050,000 \div 7 = 150,000$

課税標準(見込)額	(C) + (D) 1,880,000
-----------	------------------------

※家計急変月を含む連続した最低3か月以上記載

令和5年の世帯年収が非課税相当になることを確認しますので、令和5年1月から申請日までの記載または給与明細、帳簿等のコピーをお願いします。

注意:申請後に家計急変事由が解消され、住民税所得割非課税相当でなくなった場合は速やかに県までご連絡ください。